

南国市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1. 目的

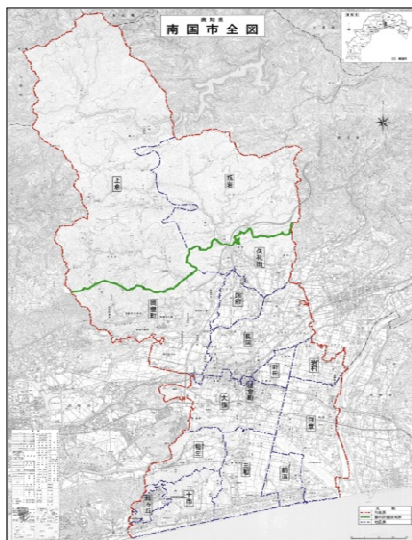
- 住宅の耐震化を推進するために、住宅所有者の方に耐震化に対する理解を更に深めてもらう。
- 重点的に耐震化を推進する区域を緊急耐震重点区域と定め、戸別訪問を含む、住宅所有者への積極的な普及啓発を行う。

2. 重点区域の設定

重点区域は、住宅耐震化の状況から下記の区域とする。

重点区域：南国市全域

○対象住宅 ・昭和56年5月以前に建築された住宅



大桶甲地区
駅前町・後免町・幸町・東山町・日吉町・西野田町・篠原地区
大桶乙、明見、東崎、廿枝、伊達野 小籠 上野田、下野田地区
立田、福船、陣山、西山、下末松、上末松、三島、比江、国分地区
岡豊町、久礼田、植田地区

3. 期間

本プログラムの取組期間は下記の通りとする。

取組期間：平成30年度～平成34年度（5年間）

	H29	H30	H31	H32	H33	H34
AP作成						
戸別訪問						

4. 取組内容

(1) 戸別訪問の実施

戸別訪問は下記の通り行う。

- 住宅耐震啓発パンフレット等の配布
- 住宅耐震化促進事業(補助金の拡充、概算見積もり等)についての説明
- 家具固定に関する情報提供
- 耐震、防災に関する相談

(2) 診断を受けた住宅所有者に対する啓発

- 耐震診断の結果報告時に、耐震改修費用の目安となるように平均工事費や工事費の中央値等を示した冊子を配布
- 診断済みで設計・改修未実施物件について、戸別訪問を行い、補助事業の説明を行っている。

(3) 事業者育成・事業者情報の提供

- 事業者育成講習会の実施
- 登録事業者一覧の掲載
- 電話相談窓口を開設

(4) その他の普及啓発活動

- 戸別訪問と併せて、下記啓発活動も引き続き実施していく。
- 市役所玄関ホールにて市内在住の耐震診断士による耐震改修相談会の実施
 - 地域の防災学習会・自主防の会で住宅耐震の制度について説明

5. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県 住宅・建築物耐震改修支援機関及び南国市地域住宅研究会と連携して活動に取り組む

6. 実績の公表

- 当該年度毎に訪問戸数・診断実績・改修実績の件数を取りまとめ、当該年度末までに県に報告する。
- 実績は、県が取りまとめ、県のHPにて公表する。